入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年2月8日
支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長　宮地　辰三
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量
パーソナルコンピュータ等賃貸借　１式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年５月１日から平成24年３月31日までの間
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒183―8558 東京都府中市朝日町３―12―１　警察大学校教務部会計課　木須　文敏
電話042―354―3550　内線2152
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年３月１日14時00分　警察大学校内
⑷　入札書の受領期限　平成23年３月30日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年３月31日14時00分　警察大学校内
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を受領期限まで提出し、かつ上記３の⑷に示す受領期限までに封印した入札書を提出しなければならない。入札者は開札日の前日までにおいて、警察大学校から提出した必要書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又は契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあり著しく不適当と認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatuzou Miyaji, Chief of Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer, 1 sets
⑷　Rent period : From 1, May 2011 to 31, March 2012
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D “Manufactur of product”, “Sale of product” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal, years 2010, 2011, 2012.
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from japanese government is continuing state concerned.
⑥　Meet the Qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accorddance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15　30, March 2011.
⑻　Contact point for the notice : Fumitoshi Kisu, Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy, 3―12―1 Asahichou Fuchu-Shi Tokyo 183―8558 Japan. TEL 042―354―3550 ext. 2152

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年2月8日
支出負担行為担当官
消費者庁総務課長　井内　正敏
◎調達機関番号　022　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務（平成23年度分）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札方式　本案件は、紙入札方式とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けを有している者であること。
⑷　消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。